

# 浦安市の給与・定員管理等について（平成 25 年度）

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (平成24年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 23年度の人件費率
24年度	16万2,155人	70,636,160 千円	2,070,962 千円	11,649,925 千円	16.5%	20.0%

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
24年度	1,264 人	5,122,974 千円	1,671,299 千円	2,027,053 千円	8,821,326 千円

(参考)一人当たり給与費 B / A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
6,979千円	6,457千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。  
 2 職員数は、24年4月1日現在の人数です。  
 3 給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

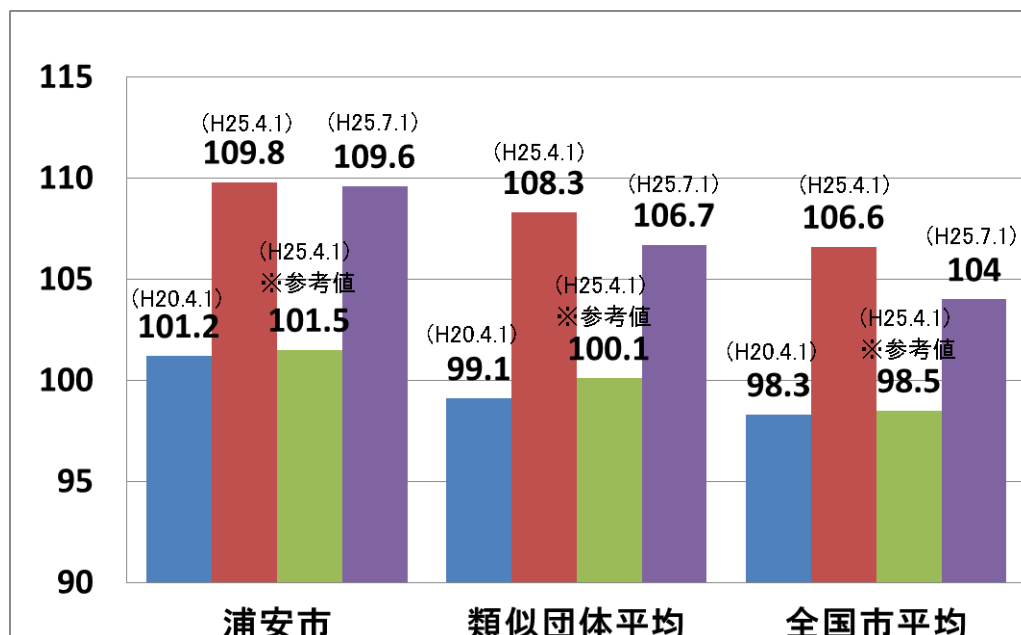
### (3) 特記事項

#### (給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
実施せず	本市の職員給与については、人事院勧告・人事委員会勧告準拠を基本として、適正な給与水準の確保に努めていくという考えから、給料及び手当の新たな減額は行わない。
抑制済又は減額措置の内容	
(給料)	
(手当)	

(その他)

#### (4) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
- 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値です。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(25年4月1日現在)

#### ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
浦安市	43.8歳	347,285円	478,904円	425,783円
千葉県	43.1歳	339,336円	429,810円	387,879円
国	43.1歳	307,220 (332,446)円	—	376,257 (405,463)円
類似団体	42.3歳	329,893円	421,387円	380,185円

#### ② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
浦安市	51.3歳	52人	338,802 円	412,931 円	395,326 円	—	—	—	—
うち清掃職員	52.3歳	14人	344,843 円	428,992 円	410,467 円	廃棄物処理 業(男女)	44.6歳	290,600 円	1.41

うち用務員	51.7歳	12人	329,458 円	387,130 円	377,930 円	用務員 (男女)	53.7歳	202,700 円	1.86
千葉県	51.8歳	584人	326,514 円	381,507 円	361,276 円	—	—	—	—
国	49.9歳	3,272人	272,119 (286,850) 円	—	309,534 (325,400) 円	—	—	—	—
類似団体	47.8歳	143人	329,130 円	386,944 円	366,228 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
浦安市	—	—	—
うち清掃職員	6,778,904 円	3,980,600 円	1.70
うち用務員	6,151,460 円	2,809,400 円	2.19

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています（平成22年～24年の3か年平均）。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

※「廃棄物処理業（男女）」については、産業別の数値を3ヶ年平均（平成22年度から平成24年度までの労働者数で加重平均）したものです。

※「廃棄物処理業（男女）」及び「用務員（男女）」については、賃金センサスで都道府県別の数値が公表されていません。

※各年度（3ヶ年平均前）の「平均給与月額」は賃金センサスにおける「きまって支給する現金給与額」であり、「年収ベース」は賃金センサスにおける「きまって支給する現金給与額」を12倍したものに「年間賞与その他の特別給与額」を加えた試算値です。

### ③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
浦安市	40.2歳	340,400円	406,310円
千葉県	42.8歳	364,886円	424,275円
類似団体	41.1歳	323,705円	367,216円

※浦安市の教育職は幼稚園教諭。

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)です。

## (2) 職員の初任給の状況（25年4月1日現在）

区 分		浦安市	千葉県	国
一般行政職	大学卒	178,800円	178,800円	総合職 172,557 (181,200)円 一般職 163,987 (172,200)円
	高校卒	144,500円	144,500円	133,418 (140,100)円
技能労務職	高校卒	144,500円	141,900円	—
	中学卒	135,600円	129,200円	—

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)です。

## (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（25年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	261,763円	348,386円	390,910円	(経験29年～31年) 430,236円
	高校卒	224,050円	(経験19・20年) 309,084円	359,177円	(経験29年～31年) 408,175円
技能労務職	高校卒	—	(経験19年～22年) 315,160円	321,500円	(経験29年～31年) 339,884円

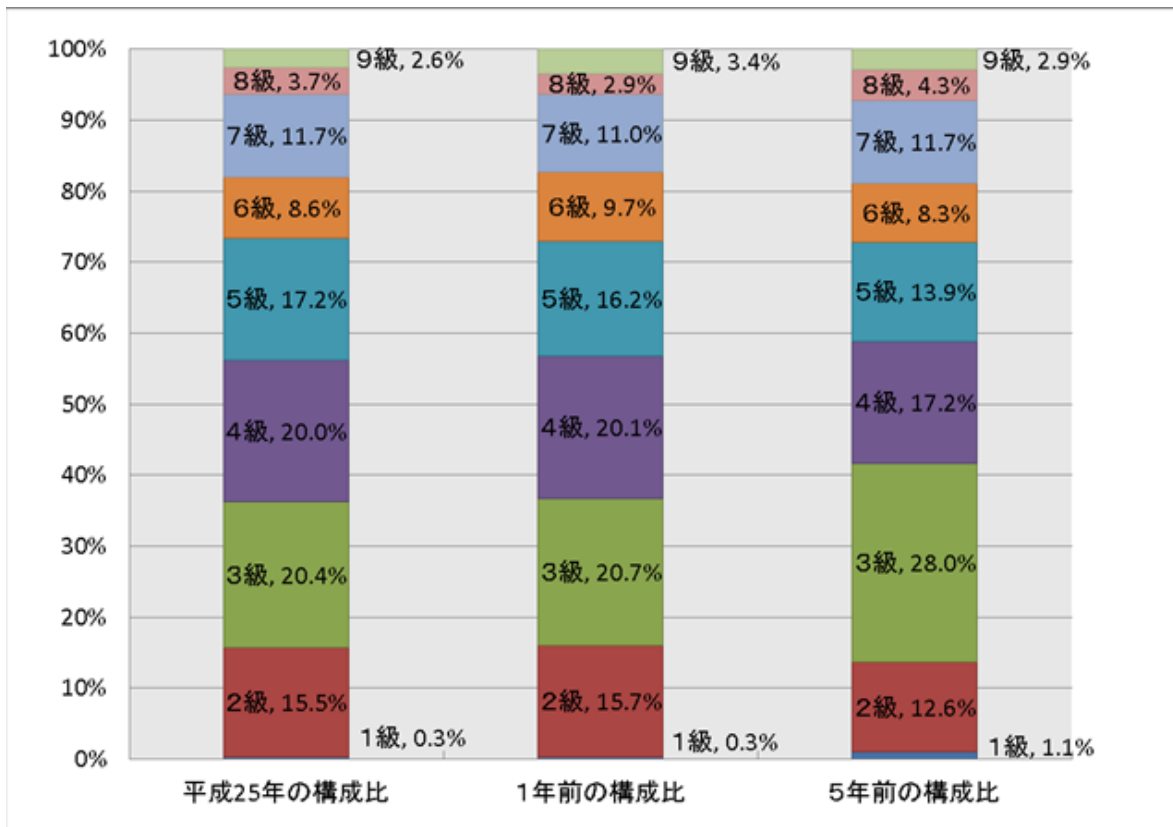
## 3 一般行政職の級別職員数等の状況

### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（25年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	主事補	2人	0.3%	135,600円	243,700円
2 級	主事	106人	15.5%	172,200円	305,200円
3 級	主任主事	140人	20.4%	222,900円	356,300円
4 級	副主査	137人	20.0%	261,900円	395,800円
5 級	係長	118人	17.2%	289,200円	413,600円
6 級	課長補佐	59人	8.6%	320,600円	422,600円
7 級	課長	80人	11.7%	366,200円	456,200円
8 級	次長	25人	3.7%	413,000円	478,200円
9 級	部長	18人	2.6%	464,600円	537,700円

(注) 1 浦安市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



## (2) 昇給への勤務成績の反映状況

現在、人事評価制度が試行中のため昇給に反映せず、従前の方法で昇給。制度が整いしだい反映させる予定です。

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

浦安市	千葉県	国
1人当たり平均支給額 (24年度) 1,546千円	1人当たり平均支給額 (24年度) 1,637千円	—
(24年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15・25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

### 【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

現在、人事評価制度が試行中のため勤勉手当に反映せず、従前の方法で支給。制度が整いしだい反映させる予定です。

(2) 退職手当（25年4月1日現在）

浦 安 市			国		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03月分	28.7875月分	勤続20年	23.03月分	28.7875月分
勤続25年	32.83月分	38.955月分	勤続25年	32.83月分	38.955月分
勤続35年	46.55月分	55.86月分	勤続35年	46.55月分	55.86月分
最高限度額	55.86月分	55.86月分	最高限度額	55.86月分	55.86月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）		
（退職時特別昇給 無し）					
1人当たり平均支給額					
自己都合 勸奨・定年					
4,584千円 28,268千円					

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

（25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）		678,290千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）		496,916円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
浦安市	12%	1,389人	12%

(4) 特殊勤務手当（25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）		36,332千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）		60,352円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（24年度）		43.3%		
手当の種類（手当数）		16		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （24年度決算）	左記職員に対する支給 単価
税務手当	市税の賦課又は徴収の事務に従事した職員		1,459千円	月額 2,000円
調査手当	市税の賦課調査又は評価のため外勤した職員		116千円	日額 300円
徴収手当	市税、し尿処理手数料、下水道使用料及び下水道事業受益者負担金の徴収のため外勤した職員		12千円	日額 300円
社会福祉業務手当	社会福祉業務に従事した職員で規則で定めるもの		3,655千円	月額 5,000円以内で規則で定める額
保育士・保健師等 手当	保育士、保健師等の職にある職員で規則で定めるもの		13,032千円	月額 5,000円以内で規則で定める額
感染症処理手当	感染症患者の収容及び患者消毒作業に従事した職員		0千円	日額 1,000円
行旅死亡人取扱手 当	行旅死亡人が発生した場合、その処理作業に従事した職員		18千円	1回 3,500円
行旅病人取扱手 当	行旅病人が発生した場合、その処理作業に従事した職員		0千円	1回 2,500円
動物死体処理手当	動物の死体処理作業に従事した職員		525千円	1件 300円
土木・建築等技術 者手当	土木、建築等に関する業務に従事した職員で規則で定めるもの		811千円	月額 5,000円以内で規則で定める額
じん芥処理作業手 当	じん芥処理作業に従事した職員		0千円	日額 500円
清掃作業手当	下水、道路及び公園の清掃作業に従事した職員		1,132千円	日額 500円

危険作業手当	危険作業に従事した職員 (1) 凶暴性精神病患者の救護収容 (2) 在宅結核患者の調査及び療養指導 (3) 消毒又は病虫害防除等の散布に従事した職員 (4) 市施工の工事現場における身体に著しく危険な作業 (5) 水防その他災害救助における著しく危険な作業 (6) その他市長が特に認めた危険な作業	94千円	日額	500円	
消防手当	火災等出動手当	火災等に出動し、火災防衛活動等に従事した消防職員で規則で定めるもの	7,895千円	1回	500円以内で規則で定める額
	機関員手当	消防自動車等の機関員となった消防職員で規則で定めるもの	1,539千円	月額	3,000円以内で規則で定める額
	夜間特殊業務手当	正規の勤務時間として夜間(午後10時から午前5時まで)業務に携わった交替制勤務の消防職員	3,864千円	1当務	300円
	予防・火災調査手当	予防(査察)業務又は火災調査に従事した消防職員	120千円	日額	300円
	通信業務手当	通信指令業務員となった消防職員	679千円	月額	2,500円
	救急救命士手当	救急救命士の免許を受けている消防職員で救急活動に従事したもの	1,151千円	月額	5,000円
用地取得交渉手当	用地の取得交渉に従事した職員	20千円	日額	300円	
衛生管理者手当	衛生管理者として従事した職員	210千円	月額	2,500円	

#### (5) 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	439,706千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	317千円
支給実績(23年度決算)	439,662千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	312千円

#### (6) その他の手当(25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)
扶養手当	○配偶者 13,000円 ○その他親族 1人6,500円 (配偶者がいない場合は1人目11,000円) ○満16歳の年度初めから満22歳の年度末まで子1人5,000円加算	同じ		134,118千円	218,433円
住居手当	○借家の場合 (家賃12,000円を超える場合に限る)家賃の額に応じて月額27,000円限度 ○持ち家かつ世帯主の場合 月額7,000円	異なる	自宅に対する支給の有無	124,977千円	146,172円

通勤手当	○月額55,000円 限度 ○電車6カ月定期 相当額支給 ○バスICカード 相当額支給 ○自転車・自家 用車などを使用 する場合、距 離に応じて 2,000円から 24,500円まで 支給	異なる	交通用具利 用時の支給 区分	111,420千円	114,984円
管理職手当	○管理または監 督の地位にあ る職員に対し 支給 課長補佐級 = 41,600円～ 部長級 = 104,200円	異なる	支給区分	164,120千円	678,181円
休日勤務手当	○祝日法による 休日や年末な どに勤務した 場合、その勤 務時間1時間 につき時間単 価の100分の 135を支給	同じ		51,344千円	202,140円
夜間勤務手当	○正規の勤務時 間として午後 10時から翌日 午前5時まで 勤務する職員 に対し、その 勤務時間1時 間につき時間 単価の100分 の25を支給	同じ		7,451千円	59,134円
管理職員特別 勤務手当	○管理または監 督の地位にあ る職員が、臨 時または緊急 の必要などに より、週休日 または休日な どに勤務した 場合に、勤務 に従事した時 間間が4時間 を超える場合 に支給 課長補佐級 = 8,000円～ 部長級 = 12,000円	異なる	支給区分	1,321千円	42,597円



## 5 特別職の報酬等の状況（25年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	1,000,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
	副 市 長	830,000 円	1,100,000円 /	275,400円
報 酬	議 長	630,000 円	940,000円 /	548,100円
	副 議 長	560,000 円	739,000円 /	445,000円
	議 員	520,000 円	663,000円 /	385,000円
期 末 手 当	市 長	(24年度支給割合)		
	副 市 長	3.95 月分		
退 職 手 当	議 長	(24年度支給割合)		
	副 議 長	3.95 月分		
備 考	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	100万円×在職月数×35/100	1680万円	任期毎
	備 考	83万円×在職月数×25/100	996万円	任期毎
地 域 手 当	市 長	支給率 12%		
	副 市 長			

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

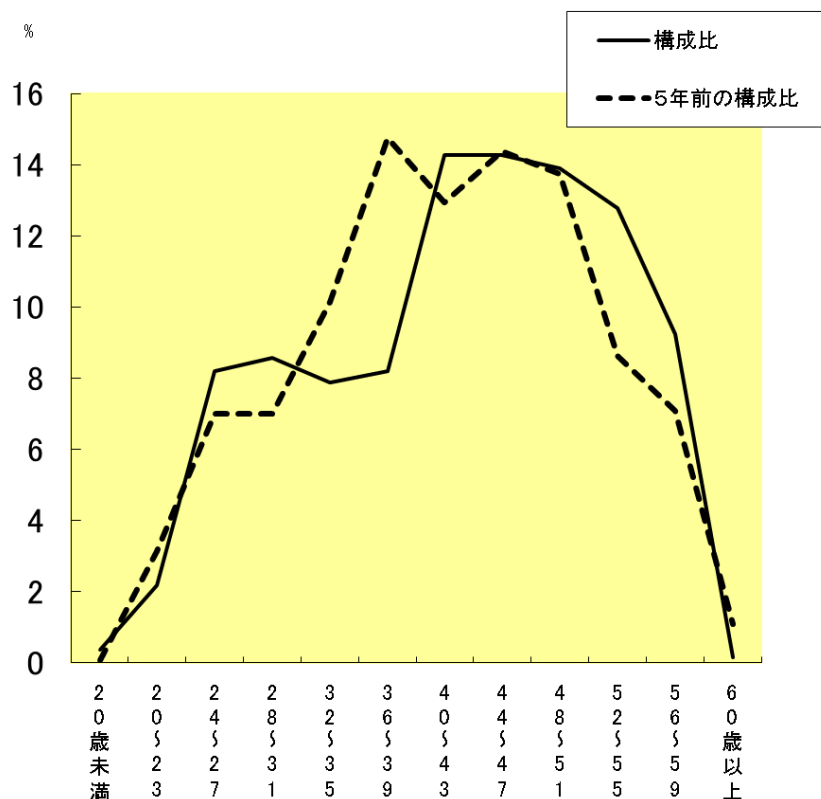
## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部 門		区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		平成24年	平成25年	平成24年	平成25年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	10人	10人	0人	事務の統廃合縮小による減員	
		総 務	208人	201人	▲7人		
		税 務	41人	41人	0人		
		民 生	325人	328人	3人		
		衛 生	85人	80人	▲5人		
		農 業	1人	1人	0人		
林 業		1人	1人	0人			
商 工	8人	9人	1人	業務増に伴う増員			
土 木	119人	120人	1人				
	計	798人	791人	▲7人	<参考> 人口1万人当たり職員数 48.78人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 44.66人)		
	教育部門	299人	303人	4人	業務増に伴う増員		
	消防部門	168人	177人	9人	業務増に伴う増員		
	小 計	1,265人	1,271人	6人	<参考> 人口1万人当たり職員数 78.38人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 61.48人)		
公 営 企 業 計 等 部 門	下 水 道	14人	16人	2人	業務増に伴う増員		
	そ の 他	45人	44人	▲1人			
	小 計	59人	60人	1人	事務の統廃合縮小による減員		
合 計		1,324人	1,331人	7人	<参考> 人口1万人当たり職員数 82.08人		
		[1,454人]	[1,454人]				

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。  
 2 [ ]内は、条例定数の合計です。

## (2) 年齢別職員構成の状況 (25年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	5人	29人	109人	114人	105人	109人	190人	190人	185人	170人	123人	2人	1,331人

## (3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	810	791	791	798	798	791	-19(-2.3%)
教育	334	334	335	328	299	303	-31(-9.3%)
消防	165	167	168	169	168	177	12(7.3%)
普通会計計	1,309	1,292	1,294	1,295	1,265	1,271	-38(-2.9%)
公営企業等会計計	61	59	58	55	59	60	-1(-1.6%)
総合計	1,370	1,351	1,352	1,350	1,324	1,331	-39(-2.8%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。